

令和3年度

統一的な基準による財務書類

(一般会計等決算)

福岡県

鞍手町

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,343,630,229	固定負債	15,379,653,826
有形固定資産	17,381,348,230	地方債	13,564,933,768
事業用資産	12,903,204,207	長期未払金	-
土地	5,677,395,895	退職手当引当金	907,899,000
立木竹	140,165,800	損失補償等引当金	825,228,122
建物	21,425,836,167	その他	81,592,936
建物減価償却累計額	△ 16,017,749,936	流動負債	1,242,693,376
工作物	6,166,946,328	1年内償還予定地方債	1,106,853,947
工作物減価償却累計額	△ 4,933,635,227	未払金	339,115
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,892,074
航空機	-	預り金	41,632,562
航空機減価償却累計額	-	その他	26,975,678
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,622,347,202
建設仮勘定	444,245,180	【純資産の部】	
インフラ資産	4,348,975,246	固定資産等形成分	32,968,359,244
土地	502,755,012	余剰分（不足分）	△ 15,958,322,117
建物	205,340,370		
建物減価償却累計額	△ 189,723,831		
工作物	19,325,594,468		
工作物減価償却累計額	△ 15,530,015,020		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,024,247		
物品	1,198,392,913		
物品減価償却累計額	△ 1,069,224,136		
無形固定資産	50,358,000		
ソフトウェア	50,358,000		
その他	-		
投資その他の資産	13,911,923,999		
投資及び出資金	1,614,941,546		
有価証券	-		
出資金	1,614,941,546		
その他	-		
投資損失引当金	△ 825,228,122		
長期延滞債権	74,340,730		
長期貸付金	4,012,745,177		
基金	5,525,933,019		
減債基金	-		
その他	5,525,933,019		
その他	3,542,952,497		
徴収不能引当金	△ 33,760,848		
流動資産	2,288,754,100		
現金預金	644,132,653		
未収金	20,779,826		
短期貸付金	128,671,789		
基金	1,437,758,252		
財政調整基金	1,047,312,558		
減債基金	390,445,694		
棚卸資産	-		
その他	58,298,974		
徴収不能引当金	△ 887,394		
資産合計	33,632,384,329	純資産合計	17,010,037,127
		負債及び純資産合計	33,632,384,329

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,594,188,445
業務費用	3,988,754,816
人件費	1,275,662,637
職員給与費	842,234,007
賞与等引当金繰入額	66,892,074
退職手当引当金繰入額	95,814,776
その他	270,721,780
物件費等	2,634,866,932
物件費	1,749,783,289
維持補修費	75,255,264
減価償却費	809,828,379
その他	-
その他の業務費用	78,225,247
支払利息	45,974,293
徴収不能引当金繰入額	6,545,668
その他	25,705,286
移転費用	3,605,433,629
補助金等	2,374,542,057
社会保障給付	978,825,674
他会計への繰出金	245,174,892
その他	6,891,006
経常収益	388,137,912
使用料及び手数料	145,171,098
その他	242,966,814
純経常行政コスト	7,206,050,533
臨時損失	1,099,010,939
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,975,992
投資損失引当金繰入額	210,806,825
損失補償等引当金繰入額	825,228,122
その他	-
臨時利益	4,504,124
資産売却益	4,504,124
その他	-
純行政コスト	8,300,557,348

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,666,018,463	28,136,876,110	△ 11,470,857,647
純行政コスト(△)	△ 8,300,557,348		△ 8,300,557,348
財源	8,081,942,488		8,081,942,488
税収等	5,854,957,684		5,854,957,684
国県等補助金	2,226,984,804		2,226,984,804
本年度差額	△ 218,614,860		△ 218,614,860
固定資産等の変動(内部変動)		4,193,345,758	△ 4,193,345,758
有形固定資産等の増加		699,344,478	△ 699,344,478
有形固定資産等の減少		△ 1,024,739,327	1,024,739,327
貸付金・基金等の増加		5,243,320,576	△ 5,243,320,576
貸付金・基金等の減少		△ 724,579,969	724,579,969
資産評価差額	△ 13,497,200	△ 13,497,200	
無償所管換等	651,634,576	651,634,576	
その他	△ 75,503,852	-	△ 75,503,852
本年度純資産変動額	344,018,664	4,831,483,134	△ 4,487,464,470
本年度末純資産残高	17,010,037,127	32,968,359,244	△ 15,958,322,117

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,835,543,912
業務費用支出	3,230,110,283
人件費支出	1,333,674,306
物件費等支出	1,825,038,553
支払利息支出	45,974,293
その他の支出	25,423,131
移転費用支出	3,605,433,629
補助金等支出	2,374,542,057
社会保障給付支出	978,825,674
他会計への繰出支出	245,174,892
その他の支出	6,891,006
業務収入	8,330,877,373
税金等収入	5,869,230,282
国県等補助金収入	2,074,897,804
使用料及び手数料収入	146,568,758
その他の収入	240,180,529
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,495,333,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,735,444,069
公共施設等整備費支出	699,344,478
基金積立金支出	441,899,591
投資及び出資金支出	45,000,000
貸付金支出	2,274,600,000
その他の支出	2,274,600,000
投資活動収入	618,444,694
国県等補助金収入	152,087,000
基金取崩収入	323,797,572
貸付金元金回収収入	123,199,151
資産売却収入	4,961,000
その他の収入	14,399,971
投資活動収支	△ 5,116,999,375
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,092,715,292
地方債償還支出	1,036,913,866
その他の支出	55,801,426
財務活動収入	5,235,941,000
地方債発行収入	5,235,941,000
その他の収入	-
財務活動収支	4,143,225,708
本年度資金収支額	521,559,794
前年度末資金残高	80,940,297
本年度末資金残高	602,500,091
前年度末歳計外現金残高	46,891,155
本年度歳計外現金増減額	△ 5,258,593
本年度末歳計外現金残高	41,632,562
本年度末現金預金残高	644,132,653

統一的な基準による財務書類における注記
(令和3年度 一般会計等決算)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価で計上しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）※該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））※該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格 ※該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により減価償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～15年

② リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引はリース資産として計上しません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。なお、令和3年度決算においては、地方独立行政法人くらすて病院出資金で825,228,122円を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は平均未収入率による徴収不能見込額を計上します。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上します。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。なお、令和3年度決算においては、地方独立行政法人くらすて病院に係る繰越欠損金 825,228,122 円を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物（鞍手町公金管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、その支出が明らかに当該償却資産の価値を高めるか、その耐久性を増すこととなると認められる場合は、資本的支出として処理します。

また、資本的支出に該当するかどうかを判断しがたい場合は、金額が60万円以上であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以上であるときに資本的支出として処理します。

2 重要な会計方針の変更等

流域関連公共下水道事業特別会計の地方公営企業化に伴い、当該事業に関して一般会計が起債した過疎対策事業債（下水道分）の令和2年度末未償還額 823,209,106 円は、令和3年度から下水道事業特別会計に移管しました。

3 重要な後発事象

令和3年度決算においては、特にありません。

4 偶発債務

令和3年度決算においては、特にありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - かんがい施設維持管理運営費特別会計
 - 住宅新築資金等特別会計
 - 谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計
 - 地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計に係る旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業の債務（地方独立行政法人への移行前の地方債）については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）における令和 3 年度決算に係る健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 ー
 - 連結実質赤字比率 ー
 - 実質公債費比率 8.4%
 - 将来負担比率 ー
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 238,811,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産減価償却率 (単位：百万円)

資産区分	残高	減価償却 累計額	減価償却率 (R3 末)	減価償却率 (R2 末)	増減 (%)
事業用資産	27,593	20,951	75.9	74.6	1.3
建物	21,426	16,018	74.8	72.6	2.2
工作物	6,167	4,934	80.0	76.8	3.2
インフラ資産	19,531	15,720	80.5	79.0	1.5
建物	205	190	92.4	82.4	10.0
工作物	19,326	15,530	80.4	77.5	2.9
物品	1,198	1,069	89.2	79.2	10.0
合計	48,322	37,740	78.1	76.5	1.6

表示単位未満は四捨五入

- ② 地方交付税措置のある地方債（普通会計に限る）のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,681,395 千円
- ③ 令和 3 年度決算に係る健全化法における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - ア 標準財政規模 5,108,807 千円
 - イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 805,229 千円
 - ウ 将来負担額 20,124,903 千円
 - エ 充当可能基金額 7,072,441 千円
 - オ 特定財源見込額 4,246,087 千円
 - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,331,638 千円

④ 基金（その他）の残高には、元職員の横領額 166,462,280 円は含んでいません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金及びその他を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,457,589,602 円

業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,541,307,754 円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △4,998,897,356 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）	収支
一般会計歳入歳出決算額 (A)	9,431,800,398円	8,855,300,307円	576,500,091円
財務書類の対象となる特別会計の歳入歳出決算額合計 (B)	4,800,656,855円	4,774,656,855円	26,000,000円
財務書類の対象となる会計間の内部取引額 (C)	△3,253,889円	△3,253,889円	0円
前年度繰越額 (D)	80,940,297円		
資金収支計算書 (E)=(A)+(B)+(C)-(D)	14,148,263,067円	13,626,703,273円	602,500,091円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,495,333,461 円
投資活動収入の国県等補助金収入	152,087,000 円
未収債権額等（増減額）	△13,166,128 円
減価償却費	△809,828,379 円
賞与等引当金増減額	8,947,669 円
退職手当引当金増減額	49,064,000 円
徴収不能引当金繰入額	△6,545,668 円
資産除売却益（損）	△58,471,868 円
投資損失引当金増減額	△210,806,825 円
損失補償等引当金増減額	△825,228,122 円
純資産変動計算書の本年度差額	△218,614,860 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,300,000,000 円

一時借入金に係る利子額 0 円

基金繰替運用（会計年度内）に係る利子額 1,614 円

⑤ 重要な非資金取引

令和3年度決算においては、特にありません。

令和3年度 統一的な基準による財務書類附属明細書 (一般会計等決算)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 - (1) 資産項目の明細
 - ① 有形固定資産の明細
 - ② 有形固定資産の行政目的別明細
 - ③ 投資及び出資金の明細
 - ④ 基金の明細
 - ⑤ 貸付金の明細
 - ⑥ 長期延滞債権の明細
 - ⑦ 未収金の明細
 - (2) 負債項目の明細
 - ① 地方債(借入先別)の明細
 - ② 地方債(利率別)の明細
 - ③ 地方債(返済期間別)の明細
 - ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要
 - ⑤ 引当金の明細
 - ⑥ その他の負債に係る明細
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 - (1) 補助金等の明細
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 - (1) 財源の明細
 - (2) 財源情報の明細
4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 - (1) 資金の明細
 - (2) 歳計外現金(預り金)の明細

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)		本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
		減価償却累計額							
有形資産	事業用資産	34,477,210,090	21,298,974,325	469,896,802	1,092,517,522	33,854,589,370	20,951,385,163	521,881,651	12,903,204,207
	土地	5,834,073,281		2,936,807	159,614,193	5,677,395,895			5,677,395,895
	立木竹	140,165,800				140,165,800			140,165,800
	建物	21,786,071,552	15,928,021,725	14,158,760	374,394,145	21,425,836,167	16,017,749,936	400,689,837	5,408,086,231
	工作物	6,716,899,457	5,370,952,600	8,556,055	558,509,184	6,166,946,328	4,933,635,227	121,191,814	1,233,311,101
	船舶								
	浮標等								
	航空機								
	その他								
	建設仮勘定			444,245,180		444,245,180			444,245,180
	インフラ資産	19,938,772,184	15,460,079,732	177,843,367	47,901,454	20,068,714,097	15,719,738,851	259,659,735	4,348,975,246
	土地	498,848,715		3,906,351	54	502,755,012			502,755,012
	建物	205,340,370	187,574,202			205,340,370	189,723,831	2,149,629	15,616,539
	工作物	19,175,096,958	15,272,505,530	150,497,510		19,325,594,468	15,530,015,020	257,510,106	3,795,579,448
その他									
建設仮勘定	59,486,141		23,439,506	47,901,400	35,024,247			35,024,247	
物品	1,084,694,134	991,708,369	113,698,779		1,198,392,913	1,069,224,136	28,286,993	129,168,777	
小 計	55,500,676,408	37,750,762,426	761,438,948	1,140,418,976	55,121,696,380	37,740,348,150	809,828,379	17,381,348,230	
無形資産	ソフトウェア			50,358,000		50,358,000			50,358,000
	その他								
	小 計			50,358,000		50,358,000			50,358,000
棚卸資産									
合 計	55,500,676,408	37,750,762,426	811,796,948	1,140,418,976	55,172,054,380	37,740,348,150	809,828,379	17,431,706,230	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	2,194,972,195	5,979,707,414	1,185,380,094	483,083,634	716,713,108	104,719,414	2,238,628,348	12,903,204,207
土地	1,357,660,828	2,370,621,494	249,888,453	217,700,552	51,017,551	33,325,253	1,397,181,764	5,677,395,895
立木竹					140,165,800			140,165,800
建物	712,494,181	3,137,631,196	934,556,241	234,774,802	59,298,286	9,738,362	319,593,163	5,408,086,231
工作物	124,817,186	437,235,724	935,400	30,608,280	466,231,471	61,655,799	111,827,241	1,233,311,101
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		34,219,000					410,026,180	444,245,180
インフラ資産	4,213,728,729					135,246,517		4,348,975,246
土地	502,755,012							502,755,012
建物	15,616,539							15,616,539
工作物	3,660,332,931					135,246,517		3,795,579,448
その他								
建設仮勘定	35,024,247							35,024,247
物品	466,786	92,339,756	9,200,906	932,261	251,293	7,678,369	18,299,406	129,168,777
合 計	6,409,167,710	6,072,047,170	1,194,581,000	484,015,895	716,964,401	247,644,300	2,256,927,754	17,381,348,230

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方独立行政法人くらて病院(出資金)	1,222,336,230	9,545,184,098	9,148,075,990	397,108,108	1,222,336,230	100.00	397,108,108	825,228,122	1,222,336,230
鞍手町水道事業(出資金)	4,992,757	2,540,754,284	1,436,371,806	1,104,382,478	599,335,092	100.00	1,104,382,478		
鞍手町下水道事業(出資金)	381,925,559	9,638,635,920	9,256,392,173	382,243,747	381,925,559	100.00	382,243,747		
合計	1,609,254,546	21,724,574,302	19,840,839,969	1,883,734,333	2,203,596,881		1,883,734,333	825,228,122	1,222,336,230

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会(出資金)	3,687,000								3,687,000	3,687,000
福岡県農業信用基金協会(出資金)	760,000								760,000	760,000
福岡県畜産協会運営特別基金 (出資金)	300,000								300,000	300,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金 (出資金)	140,000								140,000	140,000
地方公共団体金融機構(出資金)	800,000								800,000	800,000
合計	5,687,000								5,687,000	5,687,000

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額	備 考
財政調整基金	1,047,312,558				1,047,312,558	1,047,312,558	
減債基金	390,445,694				390,445,694	429,445,694	
その他	5,136,912,819	387,404,200		1,616,000	5,525,933,019	5,471,578,172	
職員退職手当基金	88,331,400				88,331,400	135,331,400	
公有自動車購入基金	10,435,135				10,435,135	10,435,135	
過疎地域持続的発展特別事業基金	233,886,255				233,886,255	214,667,295	
公共施設等整備基金	465,671,111				465,671,111	533,868,222	
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	9,178,850				9,178,850	9,178,850	
ふるさと応援基金	335,185,279				335,185,279	56,256,779	
森林環境譲与税基金	4,109,670				4,109,670	4,109,670	
宿泊税交付金基金	1,000,010				1,000,010	1,000,010	
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金	801,913,604				801,913,604	809,628,510	
かんがい施設維持管理運営基金	3,170,072,210	387,404,200			3,557,476,410	3,636,070,006	有価証券評価差額 △12,595,800
国民健康保険財政調整基金						43,903,000	
奨学金貸付基金	11,519,295			1,366,000	12,885,295	11,519,295	貸付金残高 1,366,000円
用品調達基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000	
同和対策融資基金	4,610,000			250,000	4,860,000	4,610,000	貸付金残高 250,000円
合 計	6,574,671,071	387,404,200		1,616,000	6,963,691,271	6,948,336,424	

基金で保有する有価証券の期末評価

(単位:円)

銘柄名	額面価格 (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) ÷ 100 (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) ÷ 100 (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国債(第175回利付国債20年) (かんがい施設維持管理運営基金)	200,000,000	97.1721	194,344,200	100.00	200,000,000	△ 5,655,800	200,000,000
国債(第179回利付国債20年) (かんがい施設維持管理運営基金)	200,000,000	96.5300	193,060,000	100.00	200,000,000	△ 6,940,000	200,000,000
合 計	400,000,000		387,404,200		400,000,000	△ 12,595,800	400,000,000

⑤貸付金の明細

貸付金

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人くらはて病院	4,012,745,177		119,559,129		4,132,304,306
福岡県企業局(工業用水対策事業)			9,112,660		9,112,660
合 計	4,012,745,177		128,671,789		4,141,416,966

(参考)

投資その他の資産(その他)

(単位:円)

相手先名または種別	固定資産(投資その他の資産(その他))		流動資産(その他)		(参考) 建設改良費負担金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方独立行政法人くらはて病院 (建設改良費負担金)	3,542,952,497		58,298,974		3,601,251,471
合 計	3,542,952,497		58,298,974		3,601,251,471

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度収納済額 (B)	未収残額 (A)-(B) (C)	うち不納欠損 決定額 (D)	うち調定減額 (E)	長期延滞債権 振替額 (F)	本年度末残高 (C)-(D)-(E)+(F) (G)	徴収不能引当金 計上額
未収金		55,098,461	8,440,605	46,657,856	5,887,978	△ 41,768	14,769,910	55,581,556	15,733,282
税等未収金		41,179,677	6,583,893	34,595,784	5,865,278	△ 41,768	13,638,552	42,410,826	5,758,454
個人町民税	一般会計	19,384,458	4,321,613	15,062,845	2,279,678	△ 13,768	6,736,152	19,533,087	2,239,464
法人町民税	一般会計	412,000	130,000	282,000			200,000	482,000	59,502
固定資産税	一般会計	18,915,339	1,797,000	17,118,339	3,024,900	△ 15,200	6,046,600	20,155,239	3,047,466
軽自動車税	一般会計	2,467,880	335,280	2,132,600	560,700	△ 12,800	655,800	2,240,500	412,022
その他の未収金		13,918,784	1,856,712	12,062,072	22,700		1,131,358	13,170,730	9,974,828
保育料	一般会計	1,055,250	385,450	669,800	22,700			647,100	40,767
住宅使用料	一般会計	12,863,534	1,471,262	11,392,272			140,900	11,533,172	9,934,061
土地建物貸付収入	一般会計						990,458	990,458	
貸付金		20,366,377	1,607,203	18,759,174				18,759,174	18,027,566
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計	20,366,377	1,607,203	18,759,174				18,759,174	18,027,566
合計		75,464,838	10,047,808	65,417,030	5,887,978	△ 41,768	14,769,910	74,340,730	33,760,848

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計名称	前年度未残高 (A)	本年度調定額 (A')	本年度収納済額 (B)	未収残額 (A)+(A')-(B) (C)	うち不納欠損 決定額 (D)	うち調定減額 (E)	還付未済額 (F)	長期延滞債権 振替額 (G)	本年度未残高 (C)-(D)-(E)+(F)-(G) (H)	徴収不能引当金 計上額
未収金		43,513,950	1,747,415,290	1,754,787,865	36,141,375	446,200	305,059	159,620	14,769,910	20,779,826	887,394
税等未収金		41,634,305	1,669,759,487	1,676,741,742	34,652,050	446,200	305,059	158,470	13,638,552	20,420,709	313,775
個人町民税	一般会計	8,806,305	554,030,587	546,995,842	15,841,050		166,359	97,170	6,736,152	9,035,709	181,876
法人町民税	一般会計	410,400	125,601,300	125,623,800	387,900		400		200,000	187,500	9,000
固定資産税	一般会計	31,135,300	934,614,300	949,387,000	16,362,600	446,200	138,300	55,300	6,046,600	9,786,800	120,932
軽自動車税	一般会計	1,282,300	55,513,300	54,735,100	2,060,500			6,000	655,800	1,410,700	1,967
その他の未収金		1,879,645	77,655,803	78,046,123	1,489,325			1,150	1,131,358	359,117	573,619
保育料	一般会計	347,600	13,437,820	13,758,820	26,600			1,070		27,670	
住宅使用料	一般会計	350,309	55,110,649	55,037,047	423,911				140,900	283,011	100,180
財産貸付収入	一般会計	990,458	3,322,050	3,316,054	996,454				990,458	5,996	473,439
雑入	一般会計	191,278	5,785,284	5,934,202	42,360			80		42,440	
貸付金											
住宅新築資金 等貸付金	住宅新築資金等 貸付金特別会計										
合計		43,513,950	1,747,415,290	1,754,787,865	36,141,375	446,200	305,059	159,620	14,769,910	20,779,826	887,394

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	会計名称	本年度末地方債残高			政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債	その他
		うち1年超償還予 定	うち1年内償還予 定							
【通常分】		7,346,901,151	6,671,181,397	675,719,754	3,292,744,055	3,705,427,877	183,907,658	164,821,561		
一般公共事業	一般会計	11,512,853	6,287,530	5,225,323	11,512,853					
公営住宅建設	一般会計	142,094,201	89,893,280	52,200,921	142,094,201					
災害復旧	一般会計	1,866,741	1,600,096	266,645	1,866,741					
教育・福祉施設	一般会計	190,277,145	163,793,253	26,483,892	116,944,855	73,332,290				
一般単独事業	一般会計	494,092,846	434,002,873	60,089,973	24,443,738	325,849,108	29,900,000	113,900,000		
その他		6,507,057,365	5,975,604,365	531,453,000	2,995,881,667	3,306,246,479	154,007,658	50,921,561		
過疎対策事業債 (一般会計債分)	一般会計	2,866,048,859	2,408,198,365	457,850,494	2,621,119,640	40,000,000	154,007,658	50,921,561		
過疎対策事業債 (公営企業債分(下水道事業))	一般会計									
過疎対策事業債 (公営企業債分(病院事業))	地方独立行政法人くらて病院 貸付金等特別会計	3,605,794,872	3,544,637,883	61,156,989	344,419,700	3,261,375,172				
前掲以外	一般会計	35,213,634	22,768,117	12,445,517	30,342,327	4,871,307				
【特別分】		7,324,886,564	6,893,752,371	431,134,193	2,272,873,029	5,028,369,084	4,200,000	10,331,791		9,112,660
臨時財政対策債	一般会計	3,109,529,346	2,828,068,189	281,461,157	1,720,128,672	1,389,400,674				
減税補てん債	一般会計	18,070,222	11,764,052	6,306,170	18,070,222					
退職手当債	一般会計	10,331,791		10,331,791				10,331,791		
その他		4,186,955,205	4,053,920,130	133,035,075	534,674,135	3,638,968,410	4,200,000			9,112,660
病院事業債	地方独立行政法人くらて病院 貸付金等特別会計	4,127,760,905	4,011,059,791	116,701,114	515,442,089	3,608,118,816	4,200,000			
前掲以外	一般会計	59,194,300	42,860,339	16,333,961	19,232,046	30,849,594				9,112,660
合 計		14,671,787,715	13,564,933,768	1,106,853,947	5,565,617,084	8,733,796,961	188,107,658	175,153,352		9,112,660

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,671,787,715	13,847,083,553	776,175,485	39,103,639	2,869,042	2,215,492	1,641,598	2,698,906	0.35

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,671,787,715	1,106,853,947	1,214,586,869	1,145,554,938	1,080,429,997	1,046,796,956	3,260,696,600	1,892,778,700	1,482,007,742	2,442,081,966

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区 分	会計名称	前年度末残高	本年度増加額			本年度減少額			本年度末残高	(参考) 増 減
			繰入	その他	計	目的使用・取崩	その他	計		
徴収不能引当金		37,366,512	6,545,668		6,545,668	6,201,952	3,061,986	9,263,938	34,648,242	△ 2,718,270
固定資産		36,776,987	5,758,454		5,758,454	5,980,157	2,794,436	8,774,593	33,760,848	△ 3,016,139
税等未収金	一般会計	5,957,457	5,758,454		5,758,454	5,957,457		5,957,457	5,758,454	△ 199,003
保育料	一般会計	115,796				22,700	52,329	75,029	40,767	△ 75,029
住宅使用料	一般会計	10,907,616					973,555	973,555	9,934,061	△ 973,555
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計	19,796,118					1,768,552	1,768,552	18,027,566	△ 1,768,552
流動資産		589,525	787,214		787,214	221,795	267,550	489,345	887,394	297,869
税等未収金	一般会計	221,795	313,775		313,775	221,795		221,795	313,775	91,980
保育料	一般会計									
住宅使用料	一般会計	367,730					267,550	267,550	100,180	△ 267,550
土地建物貸付収入	一般会計		473,439		473,439				473,439	473,439
住宅新築資金等貸付金	住宅新築資金等貸付金特別会計									
投資損失引当金	一般会計	614,421,297	210,806,825		210,806,825				825,228,122	210,806,825
損失補償等引当金	一般会計		825,228,122		825,228,122				825,228,122	825,228,122
退職手当引当金	一般会計	956,963,000	95,814,776		95,814,776	144,878,776		144,878,776	907,899,000	△ 49,064,000
賞与等引当金	一般会計	75,839,743	66,892,074		66,892,074	75,839,743		75,839,743	66,892,074	△ 8,947,669
合 計		1,684,590,552	1,205,287,465		1,205,287,465	226,920,471	3,061,986	229,982,457	2,659,895,560	975,305,008

⑥その他の負債に係る明細表

固定負債(その他)

(単位:円)

区分	種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	摘要
電子計算機(小学校費)	リース債務	一般会計		25,869,976	25,869,976	
電子計算機(中学校費)	リース債務	一般会計		9,024,840	9,024,840	
鞍手中学校太陽光発電施設	リース債務	一般会計	53,369,280	△ 6,671,160	46,698,120	
合計			53,369,280	28,223,656	81,592,936	

流動負債(その他)

(単位:円)

区分	種別	会計名称	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	摘要
電子計算機(小学校費)	リース債務	一般会計		18,261,158	18,261,158	
電子計算機(中学校費)	リース債務	一般会計		2,043,360	2,043,360	
電子計算機(総務管理費)	リース債務	一般会計	28,825,748	△ 28,825,748		
鞍手中学校太陽光発電施設	リース債務	一般会計	6,671,160		6,671,160	
合計			35,496,908	△ 8,521,230	26,975,678	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水田農業DX推進事業補助金	対象者	11,376,000	農業費
	スマート農業推進強化事業補助金	農業団体	9,252,000	農業費
	農業次世代人材投資事業補助金	対象者	7,111,770	農業費
	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	対象者	6,142,000	農業費
	計画転作互助方式推進事業補助金	直鞍農業協同組合	5,827,874	農業費
	小型浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	4,030,000	清掃費
	一般コミュニティ助成事業補助金	新中山区	2,500,000	総務管理費
	防犯灯設置補助金	対象団体	440,000	総務管理費
	計		46,679,644	
その他の補助金等	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	296,450,105	社会福祉費
	くらて病院運営費負担金	地方独立行政法人くらて病院	271,364,000	保健衛生費
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	249,970,000	社会福祉費
	直鞍広域消防事務組合負担金	直方・鞍手広域市町村圏事務組合	242,633,000	消防費
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	222,400,000	社会福祉費
	子育て世帯への臨時特別給付金(国費分)	対象者	206,100,000	児童福祉費
	下水道事業会計補助金	鞍手町下水道事業	177,491,739	都市計画費
	宮若市外二町じん芥処理施設運営費負担金	宮若市外二町じん芥処理施設組合	134,660,000	清掃費
	認定こども園施設型給付費補助金	対象団体	113,211,680	児童福祉費
	コミュニティバス等路線運行維持費補助金	民間事業者	37,173,118	総務管理費
	西川改修事業負担金	福岡県	35,700,000	道路橋梁費
	鞍手町商工会事業費補助金	鞍手町商工会	33,945,340	商工費
	多面的機能支払事業費補助金	対象団体	32,962,097	農業費
	上記以外		273,801,334	
	計		2,327,862,413	
	合 計		2,374,542,057	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区 分	財源の内容		一般会計	特別会計	合 計
税 収 等	地 方 税		1,825,232,701		1,825,232,701
	地 方 譲 与 税		67,256,000		67,256,000
	税 関 連 交 付 金		488,593,350		488,593,350
	地 方 交 付 税		2,837,260,000		2,837,260,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		20,116,140	273,800	20,389,940
	寄 付 金		608,045,000		608,045,000
	そ の 他		8,180,693		8,180,693
	小 計		5,854,683,884	273,800	5,854,957,684
国 県 等 補 助 金	資 本 的 補 助 金	国 庫 支 出 金	149,447,000		149,447,000
		県 支 出 金	2,640,000		2,640,000
		計	152,087,000		152,087,000
	経 常 的 補 助 金	国 庫 支 出 金	1,510,112,656		1,510,112,656
		県 支 出 金	564,785,148		564,785,148
		計	2,074,897,804		2,074,897,804
	小 計		2,226,984,804		2,226,984,804
合 計		8,081,668,688	273,800	8,081,942,488	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,300,557,348	2,074,897,804	207,941,000	4,307,686,749	1,710,031,795
有形固定資産等の増加	699,344,478	152,087,000	443,800,000	103,457,478	
貸付金・基金等の増加	5,243,320,576		4,584,200,000	406,899,591	252,220,985
その他					
合 計	14,243,222,402	2,226,984,804	5,235,941,000	4,818,043,818	1,962,252,780

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

会計名称	前年度繰越額	歳入			歳出	本年度末 現金預金残高	決算後の 基金繰入等
		前年度繰越額	入金額	計	出金額		
一般会計	80,918,611	80,918,611	9,350,881,787	9,431,800,398	8,855,300,307	576,500,091	290,000,000
かんがい施設維持管理運営費特別会計			88,840,794	88,840,794	62,840,794	26,000,000	
住宅新築資金等特別会計	21,686	21,686	1,607,203	1,628,889	1,628,889		
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計			9,667,448	9,667,448	9,667,448		
地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計			4,700,519,724	4,700,519,724	4,700,519,724		
合計 (A)	80,940,297	80,940,297	14,151,516,956	14,232,457,253	13,629,957,162	602,500,091	290,000,000
内部取引額 (B)			△ 3,253,889	△ 3,253,889	△ 3,253,889		
純計 (C)=(A)+(B)	80,940,297	80,940,297	14,148,263,067	14,229,203,364	13,626,703,273	602,500,091	290,000,000
歳計外現金残高 (D)	46,891,155					41,632,562	
現金預金残高 (E)=(C)+(D)	127,831,452					644,132,653	

(2) 歳計外現金(預り金)の明細

(単位:円)

項目名	前年度末残高 (3月31日現在)	本年度増減額	本年度末残高 (3月31日現在)	出納整理期間 振替額	本年度貸借対照表 計上額	(参考) 前年度貸借対照表 計上額
	(A)	(B)	(A)+(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	
所得税等(所得税外、所得税、健康保険等)	5,431,840	657,919	6,089,759		6,089,759	5,431,840
生活保護費						
契約保証金	6,492,420	△ 3,697,540	2,794,880		2,794,880	6,492,420
住宅敷金	4,192,224	△ 43,450	4,148,774		4,148,774	4,192,224
県民税	30,774,671	△ 2,175,522	28,599,149		28,599,149	30,774,671
合計	46,891,155	△ 5,258,593	41,632,562		41,632,562	46,891,155